

調査

第64回 福島県内景気動向調査

～平成25年度下期現況と平成26年度上期見通し～

現況に改善の動きがみられるも、先行きに
慎重な見通しが広がる県内企業の景況感

<要 旨>

【自企業の景気判断】

現況（平成25年度下期）BSIは、全産業で+8（前期比+8ポイント）と上昇した。製造業は△4（同+6ポイント）、非製造業は+18（同+9ポイント）と改善の動きがみられた。

見通し（平成26年度上期）BSIは、全産業で△12（同△20ポイント）と悪化した。製造業で△9（同△5ポイント）、非製造業で△15（同△33ポイント）と、ともにBSI値はマイナスとなり、先行きに慎重な見通しが広がる結果となった。

【設備投資動向】

平成26年度上期に設備投資実施予定の企業割合は43.0%（平成25年度下期実績比△11.1ポイント）と低下した。設備投資予定金額は製造業で前期比+1.5%、非製造業で同△24.8%となり、全産業では同△10.6%と減少の見通しとなった。

【雇用】

平成26年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、平成25年4月と比較し、製造業で+19、非製造業で+30、全産業で+25となり、雇用の増加が見込まれる結果となった。

【その他】

消費税率引き上げについては、「悪い影響がある」と「やや悪い影響がある」が併せて5割を超えた。また、「消費税増税分をすべて価格に転嫁する」と答えた企業は6割を超えた。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業590社
3. 回答企業 379社（回収率64.2%）
4. 調査時期 平成26年1月
（前回調査：平成25年7月）
5. 調査対象期間
25年度上期：平成25年4月～25年9月期
この期間は「実績」と記載。
25年度下期：平成25年10月～26年3月期
この期間は「現況」と記載。
26年度上期：平成26年4月～26年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{「上昇」と回答した企業数 - 「下降」とした企業数}{総回答企業数} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	176社	46.4%
飲 食 料 品	27	7.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	16	4.2
木 材 ・ 木 製 品	7	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3.2
化 学	9	2.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	2.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20	5.3
はん用・生産用・業務用機械	26	6.9
電 気 機 械	7	1.8
情 報 通 信 機 械	7	1.8
電子部品・デバイス	10	2.6
輸 送 用 機 械	10	2.6
そ の 他 製 造 業	16	4.2
非 製 造 業	203	53.6
建 設 業	35	9.2
運 輸 業	14	3.7
情 報 通 信	7	1.8
卸 ・ 小 売 業	93	24.5
サ ー ビ ス 業	40	10.6
そ の 他 非 製 造 業	14	3.7
全 産 業 計	379	100.0

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気判断 BSI

平成25年度下期現況は、全産業で+39（前期比+17ポイント）、平成26年度上期見通しは全産業で+11（同△28ポイント）となった。国内景気の「現況」は25年度上期に引き続き好調さを維持しているが、「見通し」については落ち込むものとみられる（図表1）。

2. 所属業界の景気判断 BSI

平成25年度下期現況は、製造業で△1（前期比+15ポイント）、非製造業は+7（同+17ポイント）となり、前期と比較して改善の動きがみられた。

平成26年度上期見通しは製造業で△13（同△12ポイント）、非製造業で△24（同△31ポイント）となり、製造業・非製造業ともに落ち込む見通しとなった。

II. 自企業の景況感

1. 景気判断 BSI

(1) 全体

平成25年度下期現況は、全産業で+8（前期比+8ポイント）とBSI値は上昇した。製造業は△4（同+6ポイント）、非製造業は+18（同+9ポイント）と、ともに改善の動きがみられた（図表2、3）。

◆製造業：復興需要の継続や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、景況感に一部持ち直しの動きがみられる。現況でBSI値がプラスとなったのは、「電気機械」+29（同+58ポイント）、「輸送用機械」+20（同+10ポイント）、「情報通信機械」+14（同+28ポイント）など5業種となった。

◆非製造業：前期と比較し低下した業種は「運輸業」△21（同△28ポイント）の1業種のみで、非製造業全体では景況感に持ち直しの動きがみられる。25年度上期実績では3業種のみでBSI値がプ

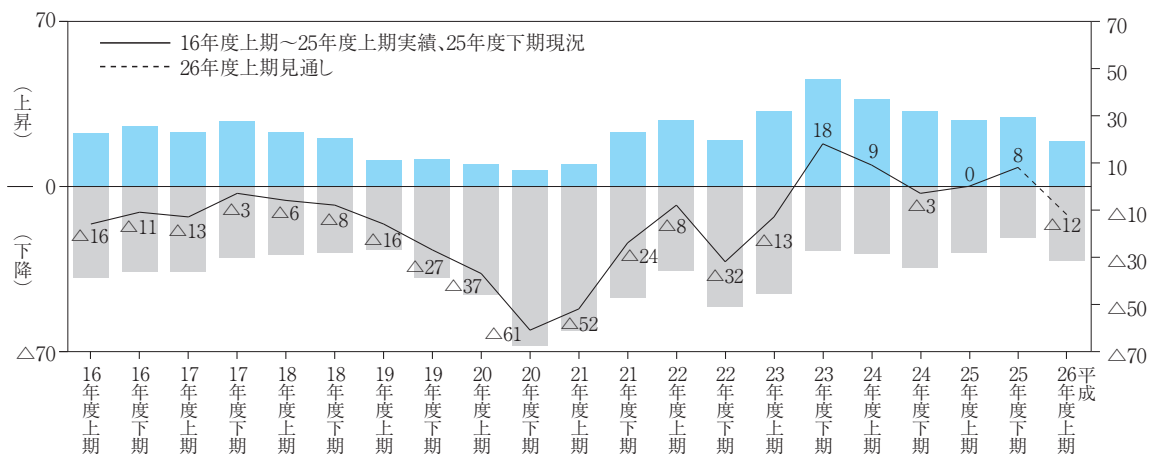
図表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		23年度下期 ※1	24年度上期 ※1	24年度下期 ※1	25年度上期 ※1	25年度下期 現況※2	変化 幅	26年度上期 見通し	変化 幅
国内景気	全産業	△32	△21	△12	22	39(26)	17	11	△28
所属業界 の景気	製造業	△32	△29	△41	△16	△1(△8)	15	△13	△12
	非製造業	△6	△3	3	△10	7(△3)	17	△24	△31

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：25年度下期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の景況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	23年度下期 実績※1	24年度上期 実績※1	24年度下期 実績※1	25年度上期 実績※1	25年度下期 現況※2	変 化 幅	26年度上期 見通し	変 化 幅
全 産 業	18	9	△ 3	0(△ 9)	8(△ 4)	8	△12	△20
製 造 業	△ 1	△18	△27	△10(△13)	△ 4(△ 9)	6	△ 9	△ 5
飲 食 料 品	△12	△36	△47	△19(△47)	△19(△47)	0	△30	△11
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△29	△ 6	△22	△50(△28)	△ 6(△28)	44	△38	△32
木 材 ・ 木 製 品	25	0	0	43(60)	14(40)	△29	0	△14
紙 ・ 紙 加 工 品	△27	△9	△29	0(△29)	△ 8(14)	△8	△ 8	0
化 学	0	△42	△40	△11(△20)	0(△20)	11	△11	△11
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	△56	11	△22(△22)	△33(11)	△11	△22	11
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 5	19	△23	△ 5(18)	△15(27)	△10	15	30
はん用・生産用・業務用機械	20	△15	△ 4	0(13)	0(△ 4)	0	16	16
電 気 機 械	△11	0	△14	△29(△29)	29(△29)	58	0	△29
情 報 通 信 機 械	13	△50	△57	△14(0)	14(43)	28	△14	△28
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	△40	△31	20(△ 8)	△10(△46)	△30	10	20
輸 送 用 機 械	8	△33	△45	10(0)	20(27)	10	△20	△40
そ の 他 製 造 業	19	15	△33	△25(△27)	6(△13)	31	△19	△25
非 製 造 業	36	33	18	9(△ 6)	18(0)	9	△15	△33
建 設 業	53	63	48	46(15)	57(12)	11	11	△46
運 輸 業	20	△ 7	△20	7(△27)	△21(△27)	△28	△14	7
情 報 通 信	△33	0	17	△14(17)	0(17)	14	14	14
卸 ・ 小 売 業	34	32	19	4(△11)	15(△ 5)	11	△27	△42
サ ー ビ ス 業	38	20	12	△ 3(△ 2)	8(8)	11	△15	△23
そ の 他 非 製 造 業	62	62	0	0(△13)	14(0)	14	△14	△28

※1：再調査した実績、() 内は前回調査の現況

※2：() 内は前回調査の見通し

ラスとなったが、現況は「建設業」+57（同+11㊦）をはじめとして、6業種中4業種がプラスとなった。

平成26年度上期見通しは、全産業で△12（同△20㊦）となった。製造業で△9（同△5㊦）、非製造業は△15（同△33㊦）と、BSI値はともにマイナスとなり、落ち込む見通しとなった（図表2、3）。

◆製造業：BSI値がプラスとなったのは「はん用・生産用・業務用機械」+16（同+16㊦）、「鉄鋼・非鉄金属製品」+15（同+30㊦）など3業種にとどまった。BSI値がマイナスでかつ悪化したのは「輸送用機械」△20（同△40㊦）など6業種となり、製造業全体では悪化の見通

しとなった。

◆非製造業：「情報通信」+14（同+14㊦）、「建設業」+11（同△46㊦）の2業種でBSI値がプラスとなった。BSI値がマイナスでかつ悪化した業種は「卸・小売業」△27（同△42㊦）など3業種で、非製造業全体では悪化の見通しとなった。

(2) 本社所在地別

平成25年度下期現況は、全産業で見ると、県内本社企業で+7（前期比+8㊦）、県外本社企業で+10（同△7㊦）となった。県内本社企業、県外本社企業ともに景気判断が上向いている現況がうかがえる（図表4）。

平成26年度上期見通しは、全産業で見ると、県

図表4 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成25年度 上期実績	平成25年度 下期現況	変 化 幅	平成26年度 上期見通し	変 化 幅	平成25年度 上期実績	平成25年度 下期現況	変 化 幅	平成26年度 上期見通し	変 化 幅
全 産 業	△ 1	7	8	△13	△20	17	10	△ 7	△ 3	△13
製 造 業	△15	△ 5	10	△11	△ 6	15	4	△11	0	△ 4
非製造業	9	17	8	△14	△31	50	100	50	△50	△150

図表5 資本金別自企業の景気判断 BSI

	企業数	平成25年度 上期実績	平成25年度 下期現況	変化幅	平成26年度 上期見通し	変化幅
全体	379	0	8	8	△12	△20
10億円以上	16	△6	△6	0	0	6
1億円以上10億円未満	44	5	7	2	2	△5
5,000万円以上1億円未満	68	4	9	5	△12	△21
1,000万円以上5,000万円未満	226	1	12	11	△15	△27
1,000万円未満	25	△24	△24	0	△20	4

内本社企業で△13（前期比△20㊦）、県外本社企業で△3（同△13㊦）となり、県内本社企業、県外本社企業ともに悪化の見通しとなった（図表4）。

製造業、非製造業別に見ても BSI 値はマイナスもしくはゼロを示しており、県内本社企業・県外本社企業問わず先行きに慎重な見通しであることがうかがわれる。

(3) 規模別

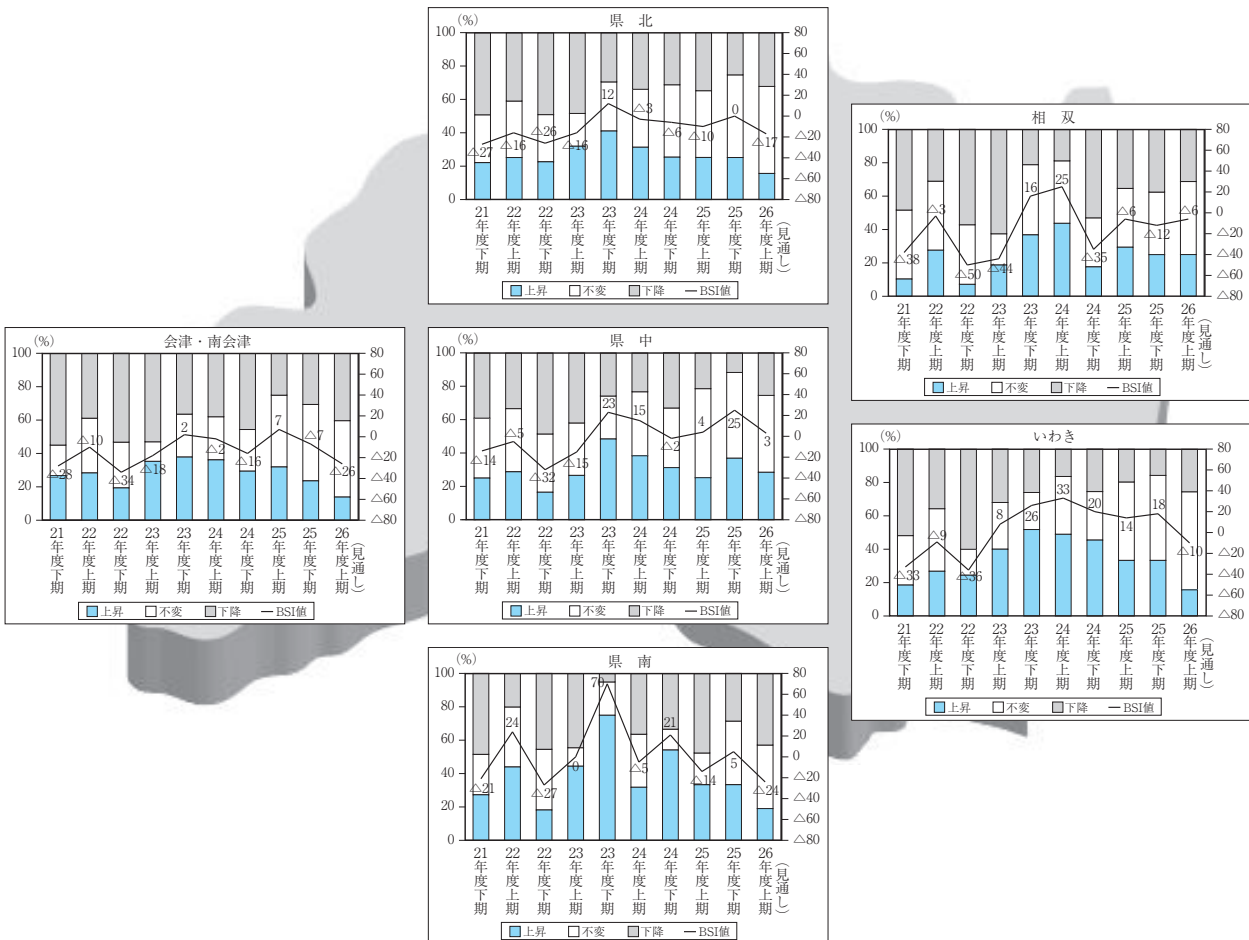
平成25年度下期現況は、「資本金10億円以上」△6（前期比±0㊦）、「資本金1,000万円未満」

△24（同±0㊦）の2階層で BSI 値がマイナスとなったが、それ以外の階層は BSI 値がプラスと改善された（図表5）。

平成26年度上期見通しは、「資本金10億円以上」±0（前期比+6㊦）、「資本金1億円以上10億円未満」が+2（同△5）の2階層で BSI 値がプラスとなった。それ以外の階層は全て BSI 値がマイナスとなった。

(4) 地域別

平成25年度下期現況は、BSI 値がプラスとなっ



(平成21年度下期～25年度上期実績、25年度下期現況、26年度上期見通し)

たのは「県中」+25（前期比+21㊦）、「いわき」+18（同+4㊦）、県南+5（同+19㊦）の3地域となった。「会津・南会津」が△7（同△14㊦）、「相双」が△12（同△6㊦）と悪化し、BSI値はマイナスであった。「県北」は前期比10㊦改善し、BSI値は±0となった。

平成26年度上期見通しは、BSI値がプラスとなったのは「県中」+3（同△22㊦）のみであった。県中を除くと見通しに慎重な地域が多いという状況が浮き彫りとなった。

地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、警戒区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に注意。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

平成25年度下期現況は、+2（前期比+3㊦）となり、「電気機械」+43（同+14㊦）をはじめ7業種においてBSI値がプラスとなった。BSI値がマイナスでかつ悪化したのは、「鉄鋼・非鉄金属製品」△25（同△35㊦）、「窯業・土石製品」△11（同△11㊦）の2業種であった（図表6）。

平成26年度上期見通しは、△10（同△12㊦）となり、9業種でBSI値がマイナスとなった。変化幅が改善したのは3業種のみであった（図表6）。

(2) 生産高 BSI（製造業のみ）

平成25年度下期現況は、+1（同+4㊦）となり、BSI値がプラスとなった業種は「輸送用機械」+30（同30㊦）など5業種となった。BSI値

図表6 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル)]

	受注高					生産高					売上(完成工事)高					在庫				
	平成25年度実績	平成25年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅	平成25年度実績	平成25年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅	平成25年度実績	平成25年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅	平成25年度実績	平成25年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅
製造業	△1	2	3	△10	△12	△3	1	4	△11	△12	△4	2	6	△11	△13	14	10	△4	9	△1
飲食料製品	△33	△22	11	△22	0	△37	△26	11	△26	0	△26	△26	0	△30	△4	15	11	△4	0	△11
繊維・繊維製品	△25	13	38	△44	△57	△25	0	25	△50	△50	△44	6	50	△56	△62	13	6	△7	6	0
木材・木製品	43	29	△14	29	0	29	0	△29	0	43	29	△14	29	0	14	△14	△28	0	14	0
紙・紙加工品	8	8	0	△8	△16	17	8	△9	△8	△16	17	8	△9	△8	△16	17	17	0	17	0
化学	△33	△11	22	△11	0	△22	0	22	11	△22	0	22	△11	△11	44	0	△44	11	11	0
窯業・土石製品	0	△11	△11	△33	△22	△11	0	11	△22	△22	△11	0	11	△33	△33	0	△11	△11	11	22
鉄鋼・非鉄金属製品	10	△25	△35	10	35	10	△15	△25	0	15	10	△20	△30	10	30	5	5	0	△5	△10
はん用・生産用・業務用機械	15	0	△15	4	4	12	8	△4	4	△4	12	4	△8	4	0	19	15	△4	12	△3
電気機械	29	43	14	△14	△57	△29	0	29	△29	△29	△29	29	58	△14	△43	29	29	0	14	△15
情報通信機械	0	29	29	△14	△43	0	29	29	△14	△43	0	29	29	△14	△43	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス	20	0	△20	20	20	30	0	△30	20	20	0	△20	20	20	30	30	0	30	0	0
輸送用機械	0	40	40	△10	△50	0	30	30	△10	△40	0	40	40	△10	△50	10	0	△10	20	20
その他製造業	0	19	19	△19	△38	6	19	13	△13	△32	0	13	13	△6	△19	0	25	25	13	△12
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	21	2	△9	△30	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	54	23	△3	△57	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	△7	△21	△14	△7	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	△29	△43	29	58	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	18	7	△12	△30	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	18	△7	△13	△31	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	21	△8	△7	△28	-	-	-	-	-

がマイナスとなったのは2業種のみと全体的に改善の動きがみられた(図表6)。

平成26年度上期見通しは、△11(同△12㊦)となった。「電子部品・デバイス」+20(同+20㊦)など3業種でBSI値がプラスとなった。変化幅が改善したのは3業種のみであった(図表6)。

(3) 売上(完成工事)高 BSI

平成25年度下期現況は、製造業で+2(同+6㊦)、非製造業で+21(同+2㊦)となった。BSI値がプラスとなったのは、製造業では「輸送用機械」+40(同+40㊦)など8業種、非製造業では「建設業」+54(同+23㊦)など4業種であった(図表6)。

平成26年度上期見通しは、製造業で△11(同△13㊦)、非製造業で△9(同△30㊦)となった。BSI値がプラスとなったのは、製造業では「木材・木製品」+29(同±0㊦)など4業種、非製造業では「情報通信」+29(同58㊦)のみであった(図表6)。

(4) 在庫 BSI(過剰-不足、製造業のみ)

平成25年度下期現況は、+10(同△4㊦)となった。「木材・木製品」が△14(同△28㊦)、「窯業・土石製品」が△11(同△11㊦)と、2業種が「不足感」超となった(図表6)。

平成26年度上期見通しは、+9(同△1㊦)と過剰感が縮小し、「鉄鋼・非鉄金属製品」△5(同△10㊦)のみが「不足感」超となった(図表6)。

(5) 収益 BSI

平成25年度下期現況は、製造業で△10(同+10㊦)、非製造業で+10(同△3㊦)となった。製造業ではBSI値がプラスとなったのは「電気機械」の+14(同+43㊦)など3業種と少なかったが、変化幅が悪化したのは4業種にとどまった。非製造業では「建設業」+49(同+6㊦)のみBSI値がプラスでかつ変化幅が改善された(図表7)。

平成26年度上期見通しは、製造業で△16(同△6㊦)、非製造業で△16(同△26㊦)となった。製造業では「電子部品・デバイス」の+20(同

図表7 項目別 BSI [収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)]

	収 益					製 品 (商 品) 価 格					原 材 料 (仕 入) 価 格				
	平成 上 25期 年度 実績	平成 下 25期 年度 現況	変 化 幅	平成 上 26期 年度 見通し	変 化 幅	平成 上 25期 年度 実績	平成 下 25期 年度 現況	変 化 幅	平成 上 26期 年度 見通し	変 化 幅	平成 上 25期 年度 実績	平成 下 25期 年度 現況	変 化 幅	平成 上 26期 年度 見通し	変 化 幅
製 造 業	△20	△10	10	△16	△6	△4	2	6	6	4	48	55	7	56	1
飲 食 料 品	△37	△26	11	△22	4	26	33	7	33	0	81	78	△3	67	△11
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△63	0	63	△63	△63	6	19	13	19	0	69	69	0	56	△13
木 材 ・ 木 製 品	14	0	△14	△14	△14	0	57	57	57	0	14	86	72	71	△15
紙 ・ 紙 加 工 品	8	0	△8	△8	△8	0	△8	△8	17	25	42	50	8	83	33
化 学	△44	△33	11	△22	11	△33	△33	0	△11	22	56	44	△12	44	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△67	△33	34	△44	△11	11	11	0	22	11	78	67	△11	89	22
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△5	△25	△20	0	25	△15	0	15	10	10	40	50	10	35	△15
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	0	0	0	△4	△4	△27	△15	12	△15	0	31	46	15	62	16
電 気 機 械	△29	14	43	△14	△28	0	0	0	△14	△14	29	71	42	71	0
情 報 通 信 機 械	△29	14	43	△14	△28	△14	△14	0	△14	0	29	14	△15	29	15
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30	△20	△50	20	40	0	△20	△20	△10	10	50	40	△10	50	10
輸 送 用 機 械	△10	10	20	△30	△40	△10	△30	△20	△20	10	20	30	10	20	△10
そ の 他 製 造 業	△31	△6	25	△6	0	△6	0	6	△6	△6	44	44	0	50	6
非 製 造 業	13	10	△3	△16	△26	22	31	9	33	2	-	-	-	-	-
建 設 業	43	49	6	△14	△63	40	46	6	51	5	-	-	-	-	-
運 輸 業	△7	△36	△29	△14	22	14	14	0	21	7	-	-	-	-	-
情 報 通 信	△29	△14	15	0	14	△14	△14	0	0	14	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	8	4	△4	△19	△23	27	39	12	41	2	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	8	8	0	△18	△26	13	18	5	13	△5	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	29	21	△8	0	△21	△7	14	21	14	0	-	-	-	-	-

+40ポイント)のみ、非製造業ではBSI値がプラスとなった業種はなかった(図表7)。

(6) 製品(商品)価格BSI

平成25年度下期現況は、製造業で+2(同+6ポイント)、非製造業で+31(同+9ポイント)となった。製造業では「木材・木製品」+57(同+57ポイント)など4業種でBSI値がプラスとなり、非製造業では「建設業」+46(同+6ポイント)など「情報通信」を除くすべての業種でBSI値がプラスとなった(図表7)。

平成26年度上期見通しは、製造業で+6(同+4ポイント)、非製造業で+33(同+2ポイント)とともに上昇した。製造業では「木材・木製品」の+57(同±0ポイント)など6業種でBSI値がプラスとなり、非製造業では「情報通信」の±0(同+14ポイント)を除く5業種でBSI値がプラスとなった(図表7)。

(7) 原材料(仕入)価格BSI(製造業のみ)

平成25年度下期現況は、+55(同+7ポイント)となり、変化幅は5業種で低下したが、すべての業種でBSI値がプラスとなった(図表7)。

平成26年度上期見通しは、+56(同+1ポイント)

となり、変化幅は5業種で低下したが、すべての業種でBSI値がプラスとなった(図表7)。

製品(商品)価格BSIと原材料(仕入)価格BSIの結果より、物価上昇による原材料価格の上昇が既に現れており、今後は消費税率引き上げの影響も加わり、製品価格にも影響が出る見通しである状況が浮き彫りとなった。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成25年度下期現況

(1) 設備投資実施企業

平成25年度下期に設備投資を実施した企業割合は54.1%(205社)となり、平成25年度上期比5.0ポイント上昇した(図表8、9)。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」100.0%、「飲食料品」74.1%、非製造業で「運輸業」92.9%、「情報通信」71.4%などとなった(図表8)。

資本金規模別の実施割合は、「1億円以上10億

図表8 業種別設備投資実施割合

(単位:社、%)

	平成25年度上期実績		平成25年度下期実績			平成26年度上期予定		
	実企業数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	186	49.1	205	19	54.1	163	△42	43.0
製造業	89	50.6	101	12	57.4	84	△17	47.7
飲食料品	19	70.4	20	1	74.1	14	△6	51.9
繊維・繊維製品	3	18.8	6	3	37.5	3	△3	18.8
木材・木製品	3	42.9	2	△1	28.6	4	2	57.1
紙・紙加工品	6	50.0	6	0	50.0	3	△3	25.0
化学	4	44.4	6	2	66.7	6	0	66.7
窯業・土石製品	5	55.6	5	0	55.6	4	△1	44.4
鉄鋼・非鉄金属製品	9	45.0	10	1	50.0	9	△1	45.0
はん用・生産用・業務用機械	12	46.2	15	3	57.7	16	1	61.5
電気機械	5	71.4	3	△2	42.9	3	0	42.9
情報通信機械	5	71.4	5	0	71.4	4	△1	57.1
電子部品・デバイス	6	60.0	4	△2	40.0	5	1	50.0
輸送用機械	8	80.0	10	2	100.0	9	△1	90.0
その他製造業	4	25.0	9	5	56.3	4	△5	25.0
非製造業	97	47.8	104	7	51.2	79	△25	38.9
建設業	15	42.9	20	5	57.1	10	△10	28.6
運輸業	9	64.3	13	4	92.9	11	△2	78.6
情報通信	2	28.6	5	3	71.4	2	△3	28.6
卸・小売業	44	47.3	39	△5	41.9	36	△3	38.7
サービス業	21	52.5	19	△2	47.5	15	△4	37.5
その他非製造業	6	42.9	8	2	57.1	5	△3	35.7

円未満」84.1%が最も高く、全体的には資本金規模が大きいほど実施割合も高くなる傾向が見られた（図表9）。

(2) 設備投資金額

平成25年度下期の設備投資金額は、製造業で平成25年度上期比+54.5%、非製造業で同+69.8%、全産業で同+61.2%と、全般的に大幅増加となった（図表10）。

増加した業種は、製造業で「木材・木製品」と「情報通信機械」を除くすべての業種、非製造業では「サービス業」を除くすべての業種であった。

2. 平成26年度上期見通し

(1) 設備投資実施予定企業

平成26年度上期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で43.0%（163社）となり、平成25年度下期と比較し11.1%減少した（図表8）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」90.0%、「化学」66.7%、非製造業で「運輸業」78.6%などとなった（図表8）。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」87.5%が最も高く、資本金規模の大きな企業で割合が高くなる傾向が見られた（図表9）。

図表9 資本金別設備投資

（単位：社、%）

	回 答 企業数	平成25年度上期		平成25年度下期		平成26年度上期	
		実 施 企業数	実施割合	実施・実施 予定企業数	実施割合	実施予定 企 業 数	実施割合
全 体	379	186	49.1	205	54.1	163	43.0
10億円以上	16	14	87.5	13	81.3	14	87.5
1億円以上10億円未満	44	33	75.0	37	84.1	32	72.7
5,000万円以上1億円未満	68	35	51.5	36	52.9	33	48.5
1,000万円以上5,000万円未満	226	95	42.0	108	47.8	78	34.5
1,000万円未満	25	9	36.0	11	44.0	6	24.0

図表10 業種別設備投資金額

（単位：百万円、%）

	平成25年度 上期実績	平成25年度下期実績			平成26年度上期予定		
		投 資 額	前 期 比 投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投 資 額	前 期 比 増 加 額
全 産 業	18,950	30,544	11,594	61.2	27,293	△3,251	△10.6
製 造 業	10,667	16,482	5,815	54.5	16,723	241	1.5
飲 食 料 品	557	1,353	796	142.9	553	△800	△59.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	68	392	324	476.5	93	△299	△76.3
木 材 ・ 木 製 品	531	163	△368	△69.3	835	672	412.3
紙 ・ 紙 加 工 品	894	1,495	601	67.2	360	△1,135	△75.9
化 学	5,181	7,266	2,085	40.2	10,048	2,782	38.3
窯 業 ・ 土 石 製 品	95	629	535	565.9	27	△602	△95.7
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	490	616	126	25.7	1,008	392	63.6
はん用・生産用・業務用機械	1,081	1,670	589	54.5	1,348	△322	△19.3
電 気 機 械	47	494	447	951.1	69	△425	△86.0
情 報 通 信 機 械	869	541	△328	△37.7	557	16	3.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	214	474	260	121.5	230	△244	△51.5
輸 送 用 機 械	419	653	234	55.8	1,554	901	138.0
そ の 他 製 造 業	221	736	515	232.8	41	△695	△94.4
非 製 造 業	8,283	14,062	5,779	69.8	10,570	△3,492	△24.8
建 設 業	281	684	403	143.4	198	△486	△71.1
運 輸 業	403	3,043	2,640	655.1	632	△2,411	△79.2
情 報 通 信	41	89	48	117.1	1,747	1,658	1,862.9
卸 ・ 小 売 業	4,317	6,410	2,093	48.5	5,381	△1,029	△16.0
サ ー ビ ス 業	2,732	2,109	△623	△22.8	1,951	△159	△7.5
そ の 他 非 製 造 業	509	1,727	1,218	239.3	661	△1,066	△61.7

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、製造業で平成25年度下期比+1.5%、非製造業で同△24.8%、全産業で同△10.6%と、非製造業で大幅減少の見通しとなった（図表10）。

増加率の高い業種をみると、製造業で「木材・木製品」同+412.3%、「輸送用機械」同+138.0%など、非製造業で「情報通信」同+1,862.9%となった。

(3) 設備投資目的と資金調達方法（複数回答）

設備投資目的は、「設備の更新」66.9%が最も多く、次いで「増産・販促」17.2%、「合理化・省力化」

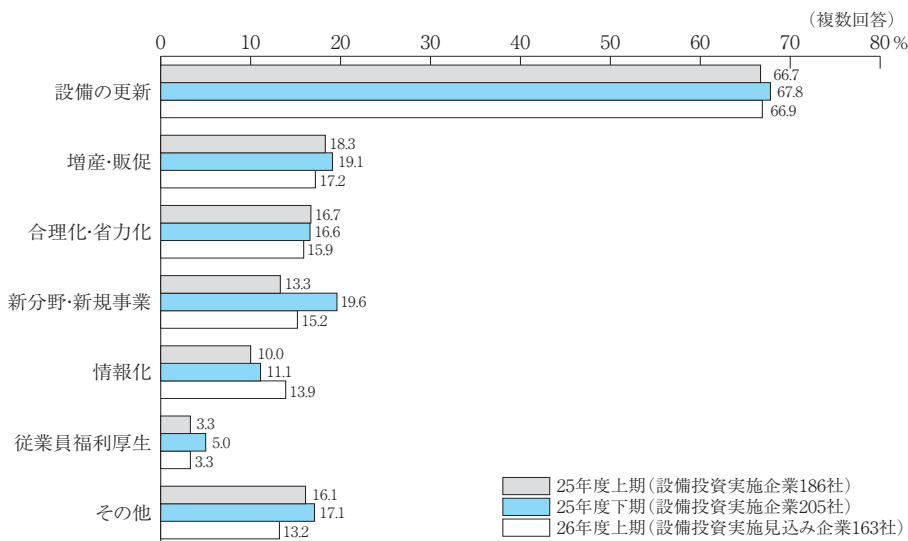
15.9%と続いた（図表11）。

また、設備資金の資金調達方法は、「内部資金（減価償却費+留保利益）」69.3%が最も多く、次いで「金融機関からの借入」46.6%、「リース」17.8%と続いた（図表12）。

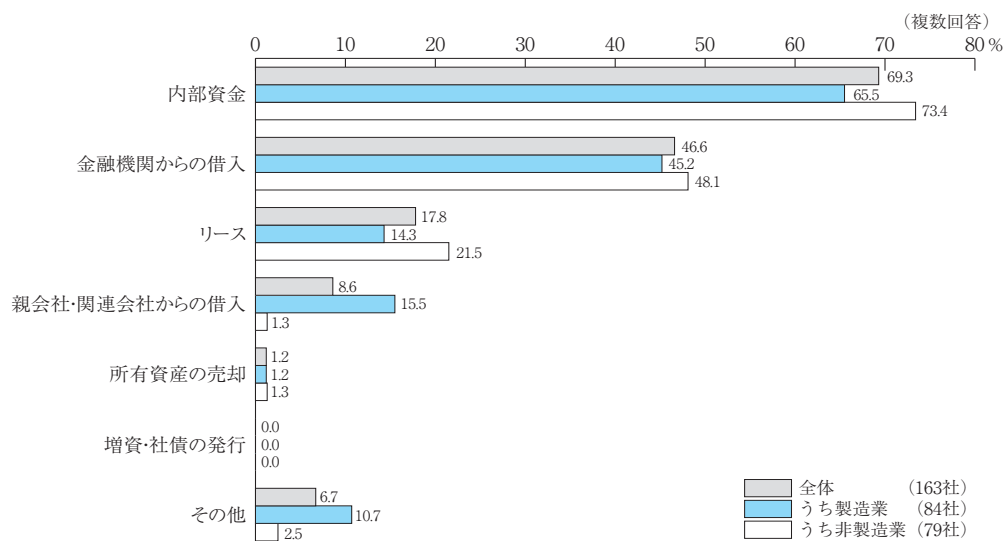
(4) 設備投資を実施しない理由

設備投資を実施しないと回答した企業の理由（複数回答）は、全産業で「設備投資が一巡した」49.1%が最も多かった。次いで「利益の見通しがたたない」36.6%、「受注の見通しがたたない」32.9%などとなった（図表13）。

図表11 設備投資目的



図表12 平成26年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



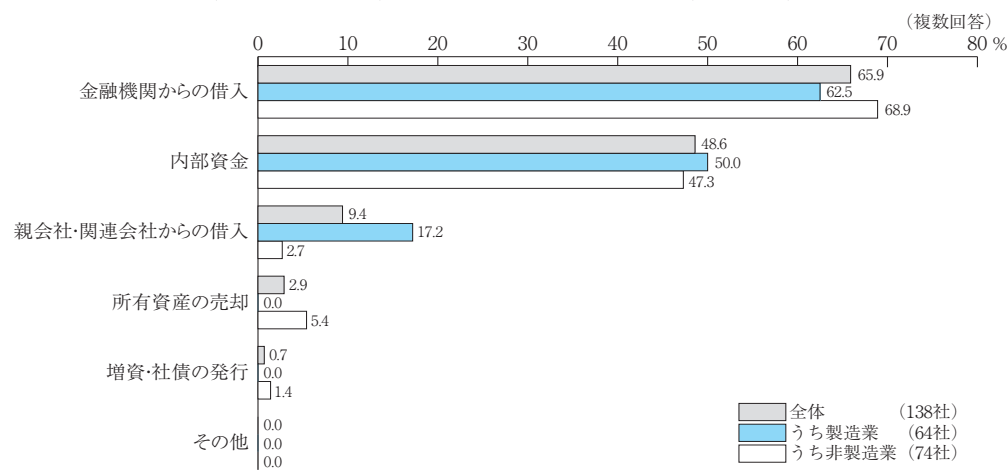
図表13 平成26年度上期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業216社）（複数回答、単位：％）

	回 答 企業数	設備投資が 一巡した	利益の見通 しがたたない	受注の見通 しがたたない	資金調達 が困難である	取引先が生 産拠点を海外 に移転した	そ の 他
全 産 業	216	49.1	36.6	32.9	6.5	0.9	4.6
製 造 業	92	46.7	41.3	40.2	13.0	2.2	1.1
非 製 造 業	124	50.8	33.1	27.4	1.6	0.0	7.3
建 設 業	25	64.0	16.0	12.0	0.0	0.0	4.0
運 輸 業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
情 報 通 信	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
卸 ・ 小 売 業	57	45.6	43.9	33.3	1.8	0.0	3.5
サ ー ビ ス 業	25	48.0	40.0	44.0	0.0	0.0	4.0
その他非製造業	9	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4

図表14 資金需要（設備資金を除く）（単位：百万円）

	運 転 資 金	既 借 入 金 返 済 資 金	新 規 事 業 資 金	そ の 他	合 計
全 産 業	10,017	7,765	4,835	708	23,325
製 造 業	4,451	3,602	1,640	506	10,199
飲 食 料 品	405	270	30	0	705
繊 維 ・ 繊 維 製 品	100	309	30	500	939
木 材 ・ 木 製 品	10	0	0	0	10
紙 ・ 紙 加 工 品	320	0	0	0	320
化 学	30	0	0	0	30
窯 業 ・ 土 石 製 品	200	430	600	0	1,230
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	590	217	30	6	843
はん用・生産用・業務用機械	1,861	1,316	500	0	3,677
電 気 機 械	5	630	400	0	1,035
情 報 通 信 機 械	100	50	50	0	200
電子部品・デバイス	50	0	0	0	50
輸 送 用 機 械	500	30	0	0	530
その他製造業	280	350	0	0	630
非 製 造 業	5,566	4,163	3,195	202	13,126
建 設 業	840	200	30	0	1,070
運 輸 業	360	50	10	0	420
情 報 通 信	10	0	800	0	810
卸 ・ 小 売 業	3,220	615	1,125	200	5,160
サ ー ビ ス 業	86	298	900	2	1,286
その他非製造業	1,050	3,000	330	0	4,380

図表15 資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法（複数回答）



IV. 資金需要

設備資金を除く資金需要は、全産業で「運転資金」が最も多かった。次いで「既借入金返済資金」、
「新規事業資金」の順となった（図表14）。

資金調達方法については、「金融機関からの借入」65.9%が最も高く、次いで「内部資金（減価償却費＋留保利益）」48.6%、「親会社・関連会社からの借入」9.4%と続いた（図表15）。

V. 雇用動向

1. 雇用の過不足感（過剰・不足は逆サイク

ル：減少すれば不足感、増加すれば過剰感）

雇用過不足 BSI（過剰－不足）は、製造業で△22（平成25年7月調査比△7割）、非製造業で△44（同△9割）、全産業で△34（同△8割）となった（図表16）。

製造業は、「過剰」となった「輸送用機械」、±0の「電気機械」以外のすべての業種で「不足感」超となった。

図表16 雇用の過不足 BSI（過剰－不足）

	全 体		前 回 比
	平成25年 7月調査	平成26年 1月調査	
全 産 業	△26	△34	△ 8
製 造 業	△15	△22	△ 7
飲 食 料 品	△12	△19	△ 7
繊維・繊維製品	△17	△38	△21
木材・木製品	△40	△57	△17
紙・紙加工品	△29	△ 8	21
化 学	10	△11	△21
窯業・土石製品	△22	△22	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△23	△25	△ 2
はん用・生産用・業務用機械	△ 4	△12	△ 8
電 気 機 械	14	0	△14
情報通信機械	△57	△14	43
電子部品・デバイス	△ 8	△40	△32
輸 送 用 機 械	0	10	10
その 他 製 造 業	△40	△44	△ 4
非 製 造 業	△35	△44	△ 9
建 設 業	△52	△63	△11
運 輸 業	△40	△43	△ 3
情 報 通 信	0	△14	△14
卸 ・ 小 売 業	△25	△38	△13
サ ー ビ ス 業	△51	△60	△ 9
その 他 非 製 造 業	△27	△14	13

図表17 平成26年4月見込みの雇用人数 BSI（前年同時
期比較（増・減））

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	25	24	4
製 造 業	19	18	1
非 製 造 業	30	30	7

※平成25年4月と比較した平成26年4月の雇用人数（増・減） BSI

図表18 新規採用計画

（単位：社、人、%）

	採 用 企 業 数			採 用 人 員 数		
	平成25年春 採用実績	平成26年春 採用見込み	前年比増減率	平成25年春 採用実績	平成26年春 採用見込み	前年比増減率
全 産 業	193	191	△1.0	1,191	1,073	△9.9
製 造 業	85	87	2.4	435	400	△8.0
飲 食 料 品	13	10	△23.1	42	36	△14.3
繊維・繊維製品	3	8	166.7	13	18	38.5
木材・木製品	5	3	△40.0	18	10	△44.4
紙・紙加工品	7	7	0.0	22	17	△22.7
化 学	6	5	△16.7	85	75	△11.8
窯業・土石製品	4	4	0.0	18	7	△61.1
鉄鋼・非鉄金属製品	13	10	△23.1	53	43	△18.9
はん用・生産用・業務用機械	11	15	36.4	72	95	31.9
電 気 機 械	4	3	△25.0	39	15	△61.5
情報通信機械	4	5	25.0	18	26	44.4
電子部品・デバイス	1	3	200.0	4	10	150.0
輸 送 用 機 械	5	5	0.0	22	17	△22.7
その 他 製 造 業	9	9	0.0	29	31	6.9
非 製 造 業	108	104	△3.7	756	673	△11.0
建 設 業	22	17	△22.7	66	56	△15.2
運 輸 業	5	5	0.0	17	16	△5.9
情 報 通 信	4	4	0.0	27	34	25.9
卸 ・ 小 売 業	48	51	6.3	404	412	2.0
サ ー ビ ス 業	23	23	0.0	223	143	△35.9
その 他 非 製 造 業	6	4	△33.3	19	12	△36.8

非製造業では、すべての業種で「不足感」超となった。中でも「建設業」△63、「サービス業」△60と、特に「不足感」が強かった。

2. 雇用人員

平成26年4月見込みの雇用人員 BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+19、非製造業で+30、全産業で+25となった。製造業、非製造業ともに「不足感」がみられることも踏まえると、平成26年4月の雇用は増加が期待される（図表17）。

3. 採 用

平成26年春の新規採用予定企業は、回答企業379社のうち191社（平成25年春193社）となった。採用人員数は、製造業で前年比△8.0%、非製造業で同△11.0%、全産業で同△9.9%となり、前年を下回る見通しとなった（図表18）。

雇用の不足感から増員を検討する企業は多いも

の、平成25年度に比べると新規採用人員数はやや抑制される、という状況がうかがえる。

VI. 賃金・賞与

1. 賃 金

平成26年春の賃金については、全産業で「引き上げる予定」が46.6%、「変更しない」が46.9%、「引き下げる予定」が0.8%、「その他」が5.6%となった（図表19、20）。

「引き上げる予定」の企業は製造業が40.6%、

図表20 平成26年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引 予 き 定 上 げ る	引 予 き 定 下 げ る	変 更 し 不 し ない	そ の 他
全 体	46.6	0.8	46.9	5.6
10億円以上	43.8	0.0	37.5	18.8
1億円以上10億円未満	40.9	2.3	40.9	15.9
5,000万円以上1億円未満	46.3	0.0	46.3	7.5
1,000万円以上5,000万円未満	51.1	0.5	45.7	2.7
1,000万円未満	20.0	4.0	76.0	0.0

図表19 平成26年春の賃金について

（単位：％）

	引 予 き 定 上 げ る	引 予 き 定 下 げ る	変 更 し 不 し ない	そ の 他
全 産 業	46.6	0.8	46.9	5.6
製 造 業	40.6	1.7	50.3	7.4
飲 食 料 品	48.1	0.0	48.1	3.7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	20.0	6.7	73.3	0.0
木 材 ・ 木 製 品	85.7	0.0	14.3	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	25.0	0.0	75.0	0.0
化 学	66.7	0.0	22.2	11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	22.2	0.0	66.7	11.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	55.0	5.0	35.0	5.0
はん用・生産用・業務用機械	46.2	3.8	46.2	3.8
電 気 機 械	0.0	0.0	71.4	28.6
情 報 通 信 機 械	42.9	0.0	57.1	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20.0	0.0	80.0	0.0
輸 送 用 機 械	30.0	0.0	30.0	40.0
そ の 他 製 造 業	43.8	0.0	43.8	12.5
非 製 造 業	52.0	0.0	43.9	4.0
建 設 業	69.7	0.0	24.2	6.1
運 輸 業	28.6	0.0	71.4	0.0
情 報 通 信	28.6	0.0	57.1	14.3
卸 ・ 小 売 業	51.6	0.0	42.9	5.5
サ ー ビ ス 業	50.0	0.0	50.0	0.0
そ の 他 非 製 造 業	53.8	0.0	46.2	0.0

図表21 冬季賞与等の一時金支給実績

（単位：％）

	支 給 し た ・ 支 給 す る 予 定		前 年 比
	平成24年度冬季 (平成25年1月 調査)	平成25年度冬季 (平成26年1月 調査)	
全 産 業	89.2	90.5	1.3
製 造 業	85.5	87.5	2.0
飲 食 料 品	92.9	88.9	△4.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	72.2	75.0	2.8
木 材 ・ 木 製 品	100.0	100.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	100.0	100.0	0.0
化 学	100.0	100.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	55.6	77.8	22.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	90.5	95.0	4.5
はん用・生産用・業務用機械	84.6	88.5	3.9
電 気 機 械	85.7	100.0	14.3
情 報 通 信 機 械	80.0	71.4	△8.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	77.8	70.0	△7.8
輸 送 用 機 械	100.0	100.0	0.0
そ の 他 製 造 業	69.2	75.0	5.8
非 製 造 業	92.7	93.1	0.4
建 設 業	87.5	97.1	9.6
運 輸 業	85.7	78.6	△7.1
情 報 通 信	100.0	100.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	94.1	93.5	△0.6
サ ー ビ ス 業	93.2	95.0	1.8
そ の 他 非 製 造 業	100.0	85.7	△14.3

非製造業が52.0%となった。

資本金別に「引き上げる予定」の割合をみると、「1,000万円以上5,000万円未満」が51.1%と最も高く、「1,000万円未満」が20.0%と最も低い結果となった。

2. 賞 与

平成25年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が90.5%となった（図表21、22）。「支給した・支給する予定」と回答した割合は製造業、非製造業ともに8割を超えた。前年調査における平成24年度冬季賞与等の一時金支給実績と比較すると、全産業で「支給した・支給する予定」が1.3ポイント増加となった。

また、25年度冬季賞与の支給月数は、平成24年度冬季と比較して「支給月数は変わらない」が最も多く、全産業で48.5%と製造業、非製造業を問わず最も高い割合となった（図表22-2）。

図表22 平成25年度冬季賞与等の一時金支給実績（資本金別）
(単位：%)

	支給した・支給する予定	支給しない
全 体	90.5	9.5
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	93.2	6.8
5,000万円以上1億円未満	91.2	8.8
1,000万円以上5,000万円未満	91.6	8.4
1,000万円未満	68.0	32.0

図表22-2 平成24年度冬季賞与と比較した賞与の支給月数
(単位：%)

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	24年度冬季は支給していなかった
全 産 業	33.9	48.5	14.9	2.6
製 造 業	27.9	49.4	20.1	2.6
非製造業	38.8	47.9	10.6	2.7

VII. 企業の抱える経営上の問題点

企業の抱える経営上の問題点（複数回答）は、全産業で「人材不足」48.9%が最も多く、次いで「原材料不足・価格の上昇」48.6%、「国内販売

図表23 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	人材不足	原材料不足・価格の上昇	国内販売(需)の低迷	国内企業との競争激化	設備の老朽化	風評被害の影響	事業継承	商品・サービスの価格低下	為替レート	エネルギー	資金繰り難	人員過剰・人件費負担増加	在庫の過剰	輸出品との競争	取引先の休業・操業停止
全 産 業	368	48.9	48.6	45.9	35.1	28.5	22.6	13.3	11.1	10.3	9.0	6.5	6.3	5.7	5.7	3.3
製 造 業	173	42.2	53.2	55.5	32.4	34.7	24.3	13.3	8.7	12.7	13.3	7.5	8.1	6.9	11.0	2.9
飲食料品	27	44.4	63.0	63.0	40.7	48.1	63.0	11.1	7.4	11.1	7.4	11.1	11.1	3.7	7.4	3.7
繊維・繊維製品	15	53.3	73.3	53.3	6.7	20.0	13.3	13.3	6.7	20.0	13.3	6.7	6.7	6.7	20.0	0.0
木材・木製品	7	42.9	85.7	14.3	42.9	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
紙・紙加工品	12	25.0	58.3	75.0	8.3	16.7	50.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
化学	9	44.4	44.4	66.7	33.3	44.4	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2	55.6	0.0
窯業・土石製品	9	33.3	66.7	44.4	0.0	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属製品	19	31.6	63.2	63.2	36.8	47.4	5.3	26.3	5.3	15.8	31.6	10.5	5.3	5.3	10.5	5.3
はん用・生産用・業務用機械	26	50.0	38.5	46.2	34.6	26.9	11.5	11.5	11.5	11.5	0.0	3.8	7.7	11.5	3.8	3.8
電気機械	7	42.9	14.3	71.4	71.4	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0
情報通信機械	6	33.3	33.3	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	10	40.0	40.0	80.0	50.0	20.0	0.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0	30.0	20.0	20.0	0.0
輸送用機械	10	30.0	40.0	30.0	30.0	70.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0
その他製造業	16	56.3	50.0	43.8	37.5	25.0	18.8	12.5	12.5	18.8	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	195	54.9	44.6	37.4	37.4	23.1	21.0	13.3	13.3	8.2	5.1	5.6	4.6	4.6	1.0	3.6
建設業	34	76.5	70.6	11.8	11.8	14.7	14.7	8.8	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	12	58.3	75.0	33.3	16.7	25.0	16.7	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	7	42.9	0.0	42.9	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	93	46.2	37.6	49.5	47.3	21.5	21.5	11.8	14.0	12.9	3.2	6.5	4.3	9.7	1.1	4.3
サービス業	36	66.7	41.7	38.9	41.7	36.1	36.1	13.9	25.0	8.3	8.3	5.6	2.8	0.0	0.0	8.3
その他非製造業	13	30.8	30.8	15.4	38.5	15.4	7.7	15.4	23.1	0.0	15.4	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0

※無回答11先あり。

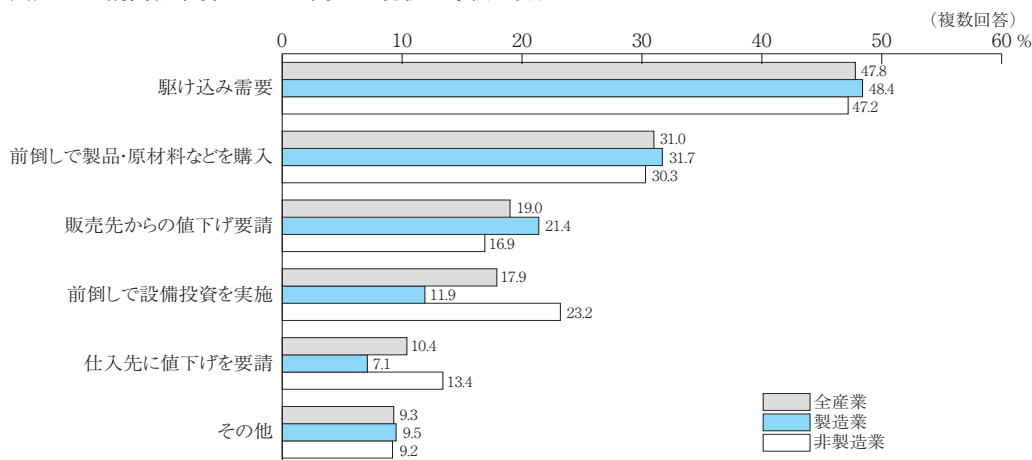
(需要)の低迷」45.9%と続いた(図表23)。

製造業では「国内販売(需要)の低迷」が55.5%と最も多く、次いで「原材料不足・価格の上昇」53.2%、「人材不足」42.2%と続く。非製造業においては「人材不足」が54.9%と最も多く、「原材料不足・価格の上昇」44.6%、「国内販売(需要)の低迷」、「国内企業との競争激化」がともに37.4%と続く。

VIII. 消費税率の引き上げ

平成26年4月より消費税率は5%から8%へと引き上げとなる。これに伴う我が国の景気動向や企業経営に対する様々な影響が予想される。そこで今回は、消費税率引き上げに向けた「現状」や「今後の見込み」、税率引き上げによる「経営への影響」、「製品・サービス価格についての対応予定」などについて調査を行った。

図表24 消費税率引き上げに向けた現状や今後の見込み



図表25 消費税率引き上げに向けた現状や今後の見込み

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	駆け込み需要	前倒して製品・原材料などを購入	販売先からの値下げ要請	前倒して設備投資を実施	仕入先に値下げを要請	その他
全産業	268	47.8	31.0	19.0	17.9	10.4	9.3
製造業	126	48.4	31.7	21.4	11.9	7.1	9.5
飲食料品	22	40.9	36.4	18.2	9.1	9.1	9.1
繊維・繊維製品	10	30.0	40.0	20.0	20.0	10.0	0.0
木材・木製品	5	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	10	70.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0
化学	9	55.6	44.4	22.2	22.2	22.2	11.1
窯業・土石製品	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	20	40.0	25.0	20.0	20.0	0.0	20.0
電気機械	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
情報通信機械	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
電子部品・デバイス	7	42.9	28.6	57.1	14.3	28.6	0.0
輸送用機械	7	71.4	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	10	50.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0
非製造業	142	47.2	30.3	16.9	23.2	13.4	9.2
建設業	22	31.8	31.8	9.1	40.9	4.5	4.5
運輸業	9	44.4	11.1	11.1	55.6	11.1	0.0
情報通信	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
卸・小売業	73	56.2	31.5	19.2	16.4	17.8	9.6
サービス業	29	34.5	31.0	20.7	17.2	13.8	13.8
その他非製造業	7	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3

※無回答111先あり。

(1) 消費税率引き上げに向けた現状や今後の見込みについて

消費税率の引き上げによって与えられる影響をみると、全産業で「駆け込み需要」が47.8%と最も多く、次に「前倒して製品・原材料などを購入」が31.0%、「販売先からの値下げ要請」が19.0%と続く（図表24、25）。

「駆け込み需要」についてみると、製造業において「木材・木製品」が80.0%、「輸送用機械」が71.4%と高い割合となったが、「窯業・土石製品」が25.0%、「繊維・繊維製品」が30.0%と低い割合を示し、業種ごとに様々な回答がみられた。一方、非製造業においては30～50%台に集約されるという結果となった。

「前倒して設備投資を実施」についてみると、製造業は11.9%、非製造業は23.2%という結果となり、非製造業の「運輸業」が55.6%、「情報通信」が50.0%と半数以上となった。

(2) 消費税率引き上げ後の経営への影響について

企業経営に対する影響をみると、「やや悪い影

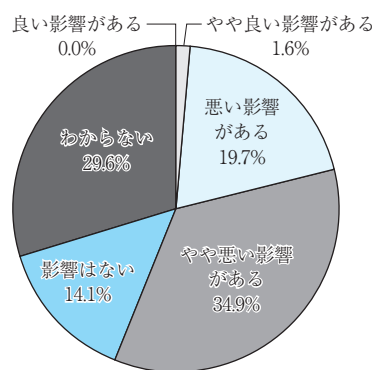
響がある」が34.9%、「悪い影響がある」が19.7%となり、先行きの悪化に懸念を示す意見が過半数を超えた。また、「わからない」が29.6%と、税率引き上げ後の先行きが見通せないとする意見も一定の割合を占めた。

「良い影響がある」とする回答はなく、「やや良い影響がある」も1.6%と、企業経営にプラスになると考える企業はほとんどない（図表26、27）。

(3) 消費税率引き上げ後の製品・サービス価格の対応について

製品・サービス価格の対応についてたずねたと

図表26 消費税率引き上げ後の影響（全産業）



図表27 消費税率引き上げ後の影響

(単位：%)

業種	回答企業数	良い影響がある	やや良い影響がある	悪い影響がある	やや悪い影響がある	影響はない	わからない
全産業	375	0.0	1.6	19.7	34.9	14.1	29.6
製造業	175	0.0	1.7	18.9	33.7	10.9	34.9
飲食料品	27	0.0	0.0	33.3	29.6	3.7	33.3
繊維・繊維製品	16	0.0	0.0	18.8	37.5	18.8	25.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	33.3
紙・紙加工品	12	0.0	8.3	25.0	33.3	8.3	25.0
化学	9	0.0	0.0	11.1	44.4	11.1	33.3
窯業・土石製品	9	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	66.7
鉄鋼・非鉄金属製品	20	0.0	0.0	5.0	35.0	15.0	45.0
はん用・生産用・業務用機械	26	0.0	0.0	19.2	34.6	15.4	30.8
電気機械	7	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	57.1
情報通信機械	7	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9
電子部品・デバイス	10	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0
輸送用機械	10	0.0	0.0	40.0	30.0	10.0	20.0
その他製造業	16	0.0	6.3	18.8	37.5	12.5	25.0
非製造業	200	0.0	1.5	20.5	36.0	17.0	25.0
建設業	34	0.0	0.0	5.9	29.4	26.5	38.2
運輸業	14	0.0	0.0	21.4	35.7	28.6	14.3
情報通信	7	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	28.6
卸・小売業	92	0.0	2.2	27.2	39.1	12.0	19.6
サービス業	40	0.0	2.5	22.5	37.5	12.5	25.0
その他非製造業	13	0.0	0.0	7.7	46.2	7.7	38.5

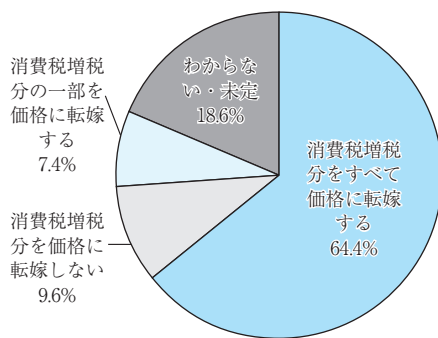
※無回答4先あり。

ころ、全産業で「消費税増税分をすべて価格に転嫁する」が64.4%と6割を超えた。次いで「価格に転嫁しない」が9.6%、「一部を価格に転嫁する」が7.4%となり、「わからない・未定」が18.6%となった（図表28、29）。

消費税率引き上げに伴う顧客負担の増加を懸念する声が聞かれたが、価格に反映させる方針の企業が大勢を占めた。

「すべて価格転嫁する」の内訳をみると、製造業が56.4%、非製造業が71.5%と差異がみられた。

図表28 消費税率引き上げ後の対応



Ⅷ. 県内企業・事業者の声

「消費税率引き上げの影響」や「アベノミクス」、「TPP」、「震災復興」などの様々な問題について自由意見をご記入いただいたところ、数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集）。

<主な意見>

消費税率引き上げの影響については、売上を中心に幅広く影響が出るといった意見が多く、消費税増税に対する不安がうかがえた。

アベノミクスについては評価する意見がある一方、中小企業への波及がみられない等の不満、規制緩和の要望など様々な意見がみられた。

震災及び原発事故からの復興に対する意見としては、早急な対応や復興のスピードに対する不満が多くみられ、他に除染、風評被害など多岐にわたる要望があげられた。

（担当：丹治）

図表29 消費税率引き上げ後の対応

（単位：％）

	回 答 企業数	消費税増税分 をすべて価格 に転嫁する	消費税増税分 を価格に転嫁 しない	消費税増税分 の一部を価格 に転嫁する	わからない・ 未定
全 産 業	365	64.4	9.6	7.4	18.6
製 造 業	172	56.4	13.4	6.4	23.8
飲 食 料 品	27	70.4	11.1	3.7	14.8
繊 維 ・ 繊 維 製 品	16	50.0	18.8	12.5	18.8
木 材 ・ 木 製 品	7	57.1	0.0	14.3	28.6
紙 ・ 紙 加 工 品	12	58.3	8.3	16.7	16.7
化 学	8	50.0	25.0	0.0	25.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	77.8	0.0	0.0	22.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20	45.0	25.0	5.0	25.0
はん用・生産用・業務用機械	26	61.5	11.5	7.7	19.2
電 気 機 械	7	42.9	14.3	0.0	42.9
情 報 通 信 機 械	6	33.3	16.7	0.0	50.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	50.0	10.0	0.0	40.0
輸 送 用 機 械	9	44.4	22.2	0.0	33.3
そ の 他 製 造 業	15	60.0	6.7	13.3	20.0
非 製 造 業	193	71.5	6.2	8.3	14.0
建 設 業	29	72.4	6.9	3.4	17.2
運 輸 業	14	71.4	0.0	0.0	28.6
情 報 通 信	7	71.4	0.0	14.3	14.3
卸 ・ 小 売 業	92	70.7	8.7	9.8	10.9
サ ー ビ ス 業	38	71.1	2.6	13.2	13.2
そ の 他 非 製 造 業	13	76.9	7.7	0.0	15.4

※無回答14先あり。

1. 消費税率引き上げ後の影響に対する自由意見

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	所得が上がらず税のみ上がれば相当苦しい、低所得、年金生活者。
飲 食 料 品	県 北	得意先からの値引要請、消費税の不転嫁化。
飲 食 料 品	県 北	福島県の食品業はいまだに風評被害がある。そのうえ消費税増税による価格上昇はマイナスである。
飲 食 料 品	県 北	販売価格に消費税転嫁できるか問題である。
飲 食 料 品	会 津	販売価格が上がる。
飲 食 料 品	相 双	Gメンがいるとはいえ中小企業にのしかかる負担は大きいと予想される。
飲 食 料 品	い わ き	全体に消費が落ち込み食費にも影響があると思われる。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	原材料等の価格が上がっているのでプラス消費税率引き上げは、負担が大きくなるのではないかと考えております。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	はっきりとはわからないが、原料その他の仕入れ関係が多いのでその支払額が増加しそうで心配です。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	世論が8%を理解しているので影響は無いと思う。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	顧客からの値引き要求は無い。マクロとしての影響は考えられる。
木 材 ・ 木 製 品	県 中	住宅関連部門はやや影響が出ると思いますが、優遇税制等で大きな影響は無いと思います。大型木造建築部門は公共性が高いので影響は無いと思います。
木 材 ・ 木 製 品	い わ き	住宅建築向け製品（製材品）を扱っているため、その価格が大きく税率UPによる影響は非常に大きい。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	原木（カラ松）の不足から値上げ気運が高く製品の値上げが追い付かない。段ボール（強化）原紙と上昇気味。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	一般消費者が物を購入する量を抑えるようになればそれに伴い弊社の梱包製品（段ボール）の生産は減少すると思われる。
化 学	県 北	全体的な売上の鈍化が予想される。
化 学	県 中	一時的に（4月～6月）駆け込み需要の影響が出ると思われる。
化 学	会 津	増税分は販売で相殺される。
化 学	相 双	原材料の価格上昇、製品単価はその分値下げの可能性有り。
窯 業 ・ 土 石 加 工 品	県 中	販売先からの値下げ要請。
窯 業 ・ 土 石 加 工 品	会 津	景気が回復している企業は大手であり当社としては利益減少につながると思われる。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	設備投資の抑制等。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	少なからず製品価格への影響があると予想される。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	公共事業と電力事業を主な業としているため、当社からの見積もりには増税分は織り込まれるので影響は少ないと推測します。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 中	製品価格が安くなる（引き上がった分の消費税分）。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	会 津	限定的であるが消費が落ち込むと見込む。
はん用・生産用・業務用機械	県 北	売上・仕入れともに消費税が転嫁できるため。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	法人としては消費税は預かりと考えているが個人としては非常に影響がある。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	今期（H25.4～H26.3）は売上高増となったが、消費税引き上げを見越しての駆け込み需要の傾向がある。H26.4月以降やや悪い影響があるのではないかと心配される。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	材料の値上げと同時期となる為一時的にやや苦しい状況になると思われる。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	消費税引き上げ分費用負担増になる。また決算後の納税等も負担になる。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	製品価格に増税分上乘せをする。
はん用・生産用・業務用機械	県 南	受注量の落ち込みが懸念される。
はん用・生産用・業務用機械	会 津	直接に最終消費者へ売上するものでなく中間生産部材売上につき間接的にやや影響ありと判断。
はん用・生産用・業務用機械	会 津	原材料の上昇、価格転嫁の問題出てきそう。
はん用・生産用・業務用機械	会 津	グループ間取引の割合が大きい為、影響はない。
はん用・生産用・業務用機械	会 津	価格表示や駆け込み需要に対しての取り組みを事前に対策している為、万が一納期がずれ込んだ場合を除いては、特に影響はないものと思われる。
はん用・生産用・業務用機械	い わ き	工場の設備投資が減る傾向にある。

調 査

業 種	地 域	自 由 意 見
情 報 通 信 機 械	県 北	駆け込み需要が一段落し売上高の減少が予想される。原材料の価格は上昇するが販売価格はすぐには変えられない（親会社の意向を尊重）。
情 報 通 信 機 械	会 津	消費の低迷、景気の減速。
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	県 北	現状、売上先からの値下げ要求等はない。
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	県 中	毎年度の初めには大口の取引先からの値下げ（CD）要求がある。
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	県 中	物価は上昇するが賃金ベースは変わらず人が動く恐れあり。工数不測の中求人するのに難発生するかも。受注量の落ち込み。
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	県 中	販売先からの値下げ要請が考えられる。
輸 送 用 機 械	県 北	材料、燃料、設備投資等の仕入取引に係るキャッシュアウトが増加する。
輸 送 用 機 械	県 中	買い控えによる生産の落ち込み。
輸 送 用 機 械	県 中	駆け込み需要による反動減が予測される。
輸 送 用 機 械	南 会 津	顧客先を通じて消費される当社の製品の量が減少すると思う。
そ の 他 製 造 業	県 北	消費税増税分を取引先に完全に転嫁できない不安がある。
そ の 他 製 造 業	会 津	駆け込み需要後の落ち込み。
そ の 他 製 造 業	南 会 津	4月～6月受注減（5%）見込、原材料仕入単価上昇予想、7月～9月受注回復見込むが不確定要素あり。
そ の 他 製 造 業	い わ き	企業国民のすべてはマインド又その後の世情の流れにより変化する。今の経済のうねりが続けば高い好感感が持続する可能性も有る。
建 設 業	県 北	消費税率引き上げ後に景気が冷え込めば設備投資が減少することが考えられる。
建 設 業	県 北	公共事業の受注が主なので影響は無い。
建 設 業	県 中	個人様相手の商売なので単純に価格が上がるため。
建 設 業	会 津	個人顧客の需要は一時減少すると思われる（住宅リフォーム・太陽光発電等）。
建 設 業	会 津	受注先はほとんどが官公庁であり支払先はほとんどが会社であるため消費税のアップは影響ない（仮受消費税と仮払消費税の差額を処理するのみ）。
建 設 業	南 会 津	中小建設業の利益率の向上及び小規模工事の積算歩掛を見直す必要があり、このままでは地方の建設産業に悪い影響がある。
建 設 業	い わ き	民間企業の設備投資の減少。
運 輸 業	県 北	燃料高に伴う価格交渉に対し消費税アップを理由に困難が予想される。
運 輸 業	県 北	運賃への転嫁の判断。
運 輸 業	県 北	仮受、仮払の為会社としては影響がない、個人としては悪い。
運 輸 業	県 北	取引先が消費税分を転嫁する事を承諾するから。
運 輸 業	県 中	原料の値上げと消費税プラス3%分を補うことが出来る状況にはない為。
運 輸 業	県 南	燃料（軽油）の高騰が続いている今、消費税引き上げは悪影響である。運送業界は運賃値上げも困難な状況であり又、人手不足・人材不足もあり経営困難に陥る可能性も有る。
運 輸 業	会 津	価格に転嫁する際の設備投資にかかる費用がばかにならない。
運 輸 業	会 津	3月までに荷主が駆け込み需要することにより4月以降一時的な買い控えがあると予想される。
情 報 通 信	県 北	消費税の納付額が増額され資金繰りを見直さなければならない（当社は仮払消費税が殆ど発生しないため）。
情 報 通 信	県 中	主要取引先が安定していることと企業モラルがしっかりしているため。
情 報 通 信	県 南	販売量が少ないので影響も軽微。
卸 ・ 小 売 業	県 北	青果仲卸業ですが、現在でも天候不順で価格に変動がありすぎて納品価格に差がありすぎる。納品先が比較的安く値段を設定するため納め価格が利益の幅が出ない。まだまだ福島農産物はスムーズな販売が思ったより出来ていない。25年の夏場頃の福島原発汚染水問題でまだイメージが悪くなった。
卸 ・ 小 売 業	県 北	2014年3月末までに発生すると思われる駆け込み需要の反動で消費が低迷することが大きく考えられる。またそのほか税の改正により様子見による買い控えも考えられる。
卸 ・ 小 売 業	県 北	量販店からの消費税分の引下げの要請又は内税の商談など。
卸 ・ 小 売 業	県 北	消費者の購買意欲が厳しくなり価格設定が難しくなる。
卸 ・ 小 売 業	県 北	取扱商品が生活必需品ではない為生活用品代増の影響による買い控えの懸念がある。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	県北	駆け込み需要で増税後の売上減少の可能性がある。商品の価格を増減分、値上げできない可能性がある。
卸・小売業	県北	預かり金額が増すため資金が多く必要である。
卸・小売業	県北	取扱商品が嗜好品であるため消費が後回しになるのではないかと懸念がある。
卸・小売業	県北	需要の低迷するのは一時的であり今夏後半～今秋には元に戻ると思う。
卸・小売業	県北	海外の受注が増加予定。
卸・小売業	県北	日本は先進国として消費税が低すぎる。将来を考えるとやむを得ない。10%から5%。
卸・小売業	県中	一般企業（会社）は賃金が上がらないから。
卸・小売業	県中	消費者による買い控え、需要の減少。
卸・小売業	県中	製品価格への上乗せが回収できない可能性がある。
卸・小売業	県中	税率が上がる事による消費減少による売上減少。
卸・小売業	県中	震災後の復興関連での受注が好調で2～3年間は影響ない。
卸・小売業	県中	集団給食実施施設が主取引先なので給食費等が予算化しているため。
卸・小売業	県南	3月までに駆け込み需要で4月～9月にかけて売り上げが落ち込む。4月からの新車・中古車の売上げ次第で10月からの冬の売上げが決まる。
卸・小売業	会津	10月1日の政府発表の当初消費税が現在の5%から8%に増税されます。このことにより増税前の駆け込み需要が多くなり引き上げ後の販売の低迷が経営に悪い影響があると考えます。アドバイスを。
卸・小売業	会津	駆け込み需要の反動で販売に買い控えが表れる可能性が高い。
卸・小売業	会津	着工件数・リフォーム件数の減少化が考えられる。
卸・小売業	会津	最低限の商品購入（量販が望めない）。
卸・小売業	会津	商品の供給コストがアップし商品販売価格を値上げしたい環境にある。そのような下で消費税率引き上げがなされ値上げを思うようにできないのではないかとと思われるため。
卸・小売業	会津	3月までの前倒し受注分を年間を通せば平均されるし秋以降は挽回できると思っている。
卸・小売業	南会津	仕入価格上昇での資金繰り。販売単価の上昇による買い控え。
卸・小売業	いわき	単価の引き下げを要請されることが予測される。
卸・小売業	いわき	健康飲料ではあるが多少の買控えが予想される。
卸・小売業	いわき	住宅着工戸数の減少。
サービス業	県北	取引先からの原材料の高騰という値上げ要請と販売価格の維持を強いられる。
サービス業	県北	当社の商品サービスは、普及価格帯に含まれる奢侈品に属するため節約の対象になる。
サービス業	県北	消費者の利用低迷が予測される。消費税込みで2,000円というように事実上値引を要求される可能性がある。製品に消費税を転嫁できるか不安。
サービス業	県北	実質値上げは28%程度で影響はそれほど大きくないと思う。
サービス業	県北	駆け込みが可能な品目・サービスに駆け込みの反動が表れると思われる。
サービス業	県北	外税で淡々と処理する。3%→5%の場合も何ら問題はなかった。
サービス業	県中	住宅関連の駆け込み需要の反動→高額商品が売れない。
サービス業	県中	宴会部門にて価格を転嫁しない予定の為お客様からの評判及び経営状況が不透明であるため。
サービス業	県中	大きく影響を受けるとは思えませんが、納入価格面で多少あるかと思われます。
サービス業	県南	売上先（結婚式等）は最終消費者である為。
サービス業	会津	税率UPにより日常生活の余裕が減りレジャー余暇にお金を使わなくなる。
サービス業	いわき	現在でも内税支払（顧客）があるので利益が圧迫される。役所の入札も年々価格が落ち、更に内税ではやっていけない。
サービス業	いわき	3月までの駆け込み需要の反動が4月以降どの程度続くのか不透明。
サービス業	いわき	消費税引き上げは官公庁発注の業務には気にしていません。民間業種の業務には3%以上に技術力やアイデアによってカバーすることを説明しますので問題ありません。
サービス業	いわき	課税のアップ率が3%のため当校のトータル教習料金からみて7～8千円のアップである。
その他非製造業	県北	エンドユーザーへの負担増大。
その他非製造業	県南	販売の中心は消耗品であり必要な分は毎月仕入、販売することになるから。
その他非製造業	会津	消費税込みの賃料として契約している物件について見直しを計る事となる。

2. 自由意見（アベノミクス、TPP、震災復興など）

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	TPPによる原料の価格変動があると思われる。円安で輸入品である大豆の高騰、原料高の製品安が更に影響が出てくると考えられます。
飲 食 料 品	県 北	アベノミクスにより国内経済、東北6県の景気も回復してきているとの報道がなされているが福島県の食品に関わる業界はいまだに風評被害は収まらず売り上げは減少したままである。当業界はほとんどが輸入原料であり円安の状況は経営を圧迫し厳しい状況である。
飲 食 料 品	県 北	除染に伴う中間貯蔵施設の早期整備、供用開始を望む。
飲 食 料 品	県 北	福島県内の食品製造業は風評被害に苦しんでおり売上が回復していない。
飲 食 料 品	県 南	円安による為替の影響は全社的に非常に大きなダメージとなっている。
飲 食 料 品	い わ き	除染はいわき市もやるべきだと考える。
飲 食 料 品	い わ き	風評被害を含め原発事故は過敏に反応していると思う。事故処理は我々にはどうしようもないのだから黙ってみていけばよい。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	アベノミクスで株、円安方向になった気がするが大企業中心で外国原料を使用しているには原料高の製品安。大企業の賃金を上げればそのしわ寄せが中小企業に及ぶ。まだまだ原発事故の影響はある。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	円安の影響で燃料費、ガソリン代、原材料費の値上げで頭が痛い。その分の工賃値上げはなかなか難しい。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	円安は輸入原料を使用している当社においてはかなりの不利。原料値上げ分が製品価格に転嫁しづらい。
木 材 ・ 木 製 品	県 中	アベノミクスは歓迎しますが我々業界は輸入材もあるので円安の影響は大きい。賃上げについては輸出関連企業は良いと思いますが我々内需関連ではまだまだ不安定要素があるので厳しいと思います。森林除染に関して今後の対応を注視したいと思います。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	原発事故による風評被害の為顧客数、売上げ量が減少し苦境に立ったが風評被害の補償金を受領することによりかろうじて決算は赤字を避けることが出来た。しかし顧客数と売上げ量を元に戻すことは至難の業で大いに苦労している。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	除染に人手を取られ人材確保に苦慮。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 中	マスコミ報道に影響されすぎている。風評被害は予想以上に大きい。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	アベノミクスの円安誘導は内需向け国内製造業の経営を圧迫している。輸出入にバランスのとれた経済政策を望みたいところです。原発補償もそろそろ決着をつけないと被災格差がふくらみ経済に歪みが生じてくる。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	地方ではアベノミクスでの景気上昇は感じられない。
紙 ・ 紙 加 工 品	い わ き	産業廃棄物の処理について円滑な処理が進むようにご尽力いただきたい。税制について方向性が見えづらいように感じる。全体像が見えるシンプルな税体系を期待したい。
化 学	相 双	円安で輸入原料全てで価格上昇。製品の国内販売は単価据え置き。消費税率引き上げで原材料価格上昇。原発事故の影響で電気料金値上げ。上記等により収益が上がらない。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	除染作業が遅々として進んでいないように見える。行政のネットワークが悪いように見えます。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	県 北	政府公約（アベノミクス含む）の早期実現の為、国から各自治体への円滑な指示及び消費税増税以外での政策基盤造りを希望します。また原発事故での放射性廃棄物処理方法の早期対応を希望いたします。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	会 津	ここ4～5年の間にすべての量産品が海外生産に移行してしまった。売上減少に伴う雇用維持が課題である。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	景気回復とオリンピック等により震災復興が遅れると思われる。
はん用・生産用・業務用機械	会 津	輸入品の価格上昇、円安の恩恵がない。
はん用・生産用・業務用機械	い わ き	円安になり輸出企業業績も好転してきた。法人税の減税があればもっと良い。
電 気 機 械	県 北	国内製造再生のための成長戦略の早期実現が日本経済再生のカギ。現政権が先延ばしをすれば政権の安定基盤を失う。

業種	地域	自由意見
情報通信機械	会津	上昇気流に乗れるかどうか勝負となる。負の変革を求められる。環境に左右されない経営を目指したい。
情報通信機械	相双	原発事故の早期終息を望む。当社の得意先のお客様（特に海外のお客様）が原発事故再発のリスク回避の為、当社の得意先に日本以外での生産を要求しており得意先が海外に生産をシフトした為、当社への発注が減少。この状況が継続中。
電子部品・デバイス	県中	除染に関する労働者の賃金が非常に高く求人活動を行っても全然募集の問い合わせがない（除染労働者1日12,000円～15,000円、製造業時給800円～900円他の業種も同様）。新聞への折込広告料が毎週浪費しているのが実態である。掲載しても問い合わせがない！掲載料の無駄になっている。
電子部品・デバイス	県中	消費税分の資金負担増加、その分税制の特例等赤字企業に対して何とか考えてほしい。消費の低下は必ず発生する。大企業ばかりが利益確保している状況で末端の会社は倒産ギリギリであり倒産会社は増えると思う。
電子部品・デバイス	相双	アベノミクス効果の実感が全くない。
輸送用機械	いわき	海外向けの製品が現地生産へと切り替わる可能性が高いため。売上減の要因が常に潜んでいるのが現状。国内全体の動向として内需拡大路線へ変わることを期待する。
その他製造業	県北	アベノミクスが勤労者に浸透（恩恵）できれば好景気になるのではないかな。
その他製造業	県北	一日でも良いので東京電力福島第一原発事故のフレーズ・文言を耳・目にしない日が欲しい。
その他製造業	会津	原材料の一部が輸入品である為材料価格に影響し仕入れの高騰をまねく。したがって収益の減少は避けられない。
その他製造業	南会津	アベノミクスによる国内需要が引き続き強いのかどうかの判断がつきにくい。消費税3%上昇による影響が見えにくいとともにその回復の力強さかどうか判断できない。為替による悪影響を極力提言することを模索している。
その他製造業	いわき	一般住宅の除染の現状を見たら必要ナシと思うし、続けてもきりが無い、相当に汚染度の高い場所以外中止すべき。
建設業	県北	景気が腰折れしないよう早く予算を成立させ震災復興と必要性や効果の高い事業を優先して予算を執行しアベノミクスが実現できるようにすることが大切。
建設業	県北	今後消費税増税の影響がどんな形で出てくるか。又その対策も含め注目していきたい。
建設業	県中	アメリカ主導のTPP問題、安易な妥協は日本の未来に陰を落とす。
建設業	県中	原発のけじめを早くつけてほしい。
建設業	県中	原発事故の早期な復旧・復興だと思います。
建設業	会津	震災復興と除染スピードがあまりにも遅すぎる。
建設業	相双	景気が過去半年ほど全国的に上昇傾向にあり4月からは消費増税が開始となることからそれまでに駆け込み需要等による一時的な景気の底上げも予想されるが、当地域においては震災復興、更には原発事故に係る問題を抱えており景気に対して不透明な部分が多い。このことから国には全国のみならず当地域の景気安定につなげるような政策を次々と打ち出して欲しい。
運輸業	県北	円安により燃料高が運賃に転嫁できない。
運輸業	会津	円安による燃料価格の高止まりが長引き深刻な問題である。また除染等に労働者が集中してトラック運転手不足により仕事はあるが引き受けできない状況。
運輸業	いわき	現政権に対して満足しております。
情報通信	県中	消費税10%までは仕方ない。当然です。
情報通信	県南	アベノミクス期待している。
卸・小売業	県北	政府は減らす努力をしていない（議員定数等）。TPPについておそらくすべて認めるようになると考えられる。消費税アップでの税収を医療、福祉だけに使うのが疑問。円安、政府主導での円安は暮らし向きを考えるとますます厳しくなる。大企業優先のアベノミクスはいつまで続くか疑問。
卸・小売業	県北	国内の雇用問題を解決しなくては企業の海外流出による雇用の不確実さ不安定さが国民の消費意欲を低下させ経済全体が低迷してしまうのではないかな。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	県北	農業の規制緩和の推進を実行すべき。
卸・小売業	県北	TPP、農産物など外国に負けるわけがない(味)。消費税、将来を考えたなら低すぎる(10%~15%)。外国を歩いて感じる。復興・除染、県の対応積極的に。県の財政破たんさせるつもりでやれ。国に任せるな(他人事になる)。
卸・小売業	県北	風評被害はまだまだ続くと思う。
卸・小売業	県中	原発事故に関する事故処理の方向性としっかりした解決策の徹底したスケジュール化。福島県を中心に市場活動をしている我々には成長計画の生命線。
卸・小売業	県中	消費税引き上げには私共零細企業は大変困っております。原発事故の処理に対し除染は郡山地区ではいかげんのか大変お金がかかるようですが、結果はどうかムダ金でないかと思いますが。国会議員さんも同じ考えの方もたくさんいるようですが。
卸・小売業	県中	福島県観光事業は原発事故の影響から売上が伸び悩んでいる。今後事業の立て直しが急務である。
卸・小売業	県中	景気が良くなっているように売り上げは増加している。
卸・小売業	県中	円安によりガソリン等石油製品の上昇が痛い。電気料金も上昇。経費が上昇傾向にある。
卸・小売業	県中	消費税アップが及ぼす影響度合い。原発事故に起因する諸課題、特に除染、汚染水問題、中間貯蔵施設等の進捗。
卸・小売業	県中	国内景気が上向いてきているので積極的な経営方針で進みたい。
卸・小売業	会津	販路拡大以外に策がない。
卸・小売業	会津	昨年は好調な外的環境を反映し業績が伸長した年になりました。お得意様に感謝です。今年も需要獲得に向けて推進します。“ガンバッペー”
卸・小売業	会津	消費税UPによる事務処理が大変と思われるので27年にまとめて5→10%にした方が良かったと思われる。
卸・小売業	南会津	売上益の上昇は見込めないのにもろもろ価格の上昇で益々利益薄。特に石油業界、仕入価格格差があり小規模店は利益なし。生活に欠かせない燃料価格、政府の補助なりお願いしたい。
サービス業	県北	アベノミクスの効果が見えないばかりか消費税UPによる需要減の方が大きいと思う。
サービス業	県北	全面除染の壮大な無駄をやめて、ホットスポットの除去、心のケア等必要なところにお金を使うべきである。誰の為の除染作業なのかよく政府の役人共も考える事!!
サービス業	県北	全面的な財政出動はいつまで続くのだろうか。成長戦略は具体化していない。国債の山が紙くずになる恐れはゼロではない。日本に残された時間はどれほどあるのだろうか。
サービス業	会津	原発事故の影響が残っている福島県を経済特区として位置付け、消費税の減免は出来ないものか。
サービス業	いわき	1. 円安にも程度があります。自国の貨幣を下げて有利なのは輸出産業だけでしょう。資源を輸入する我が国の貨幣価値を下げることは国力を低下させているのです。2. 震災復興は技術的・先見性・過去の事例を有効に活用しているとは思われない。即ち金・物・時間を無駄にしている。3. 原発事故の補償制度は公平とは思わない。瓦礫処理・返還には実現性が疑問である。住民の意見を聞くと行政も政治家も異口同音だが、かなりの時間を無駄にし方向や対策を決められないのが民主主義の実体か。自信を持ち命を懸けて進めるだけの思考力と技術と度胸を何故平常時に備えておけないのか。小生は10年以上前からこの震災が起こることを予知して特に民間の事業に取り入れてきた。講演もしてきた。
サービス業	いわき	景気(気分)は上昇だが実質我々中小企業で為替差益で得るものがない業種にとっては大変な事態! 給料を上げるなんて夢の夢!
その他非製造業	県北	除染作業の迅速化。中間貯蔵施設の確保、その利用アップ。
その他非製造業	県北	福島は原発事故による震災復興は遅れており消費税のUPにより、より大変になります。物の値上り、人手不足による値上げ。どうにかならないか。復興はいつまでに終わるのか。はっきりと返事が欲しいです。仮置場の問題、帰れるのか帰れないのか。
その他非製造業	いわき	歓迎する。長期的に続けて欲しい(経済政策)。